

北九州市新成長戦略改訂版（最終案）について

- 1 北九州市新成長戦略改訂版（最終案）の概要 …… 資料 1 のとおり

- 2 北九州市新成長戦略改訂版（最終案） …… 資料 2 のとおり

- 3 パブリックコメントの結果について …… 資料 3 のとおり

- 4 第 6 回北九州市新成長戦略推進懇話会 議事要旨 …… 資料 4 のとおり

北九州市新成長戦略改訂版（最終案）の概要

※朱書きが現行戦略からの加筆・修正部分

5つの方向性とリーディングプロジェクト

方向性Ⅰ 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

- (1) 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備
- (2) 中小・小規模企業の競争力向上
 - 中小企業の経営支援 ○地域商業の活性化
 - 中小・小規模企業振興の一層の充実
 - ベンチャー企業等の創業促進
- (3) 地元製品・サービスの利活用の推進
- (4) 地元企業の高度化・新製品開発支援
 - 研究開発・事業化支援 ○学術・研究基盤の推進
 - インダストリー4.0などIoTに関する対応の強化
- (5) 地域活性化のための人材育成の強化
 - 地元大学生の地域産業への理解促進と定着
- (6) 充実した物流基盤を活用した物流振興
 - 北九州空港の強みを活かした航空貨物の拠点化
 - 東九州自動車道の開通に伴う物流拠点化促進
- (7) 多様な価値観に呼応した働き方支援
 - 学生・女性・起業家など多様な働き方を志向する人たちへの相談・アドバイス体制の充実

方向性Ⅱ 高付加価値ものづくりクラスターの形成

- (1) 次世代自動車産業拠点の形成
 - 次世代自動車（EV、FCV、電気バス等）の工場立地
 - 環境配慮型部品の供給基地の形成
 - 自動運転・安全運転関連技術の開発推進
 - 北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトの推進
- (2) 我が国をリードするロボット産業拠点の形成
 - 産業用ロボットの導入支援による市場拡大
 - ロボット技術の開発、実証
 - 介護ロボットの導入支援
 - ロボット産業を支える人材の育成
- (3) 豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成
 - 次世代資源循環型産業拠点の形成
 - 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積
 - 水素や風力などエネルギー関連産業の集積

<その他の主要施策>

- 素材・部材産業 ○航空機産業 ○立地環境の整備

方向性Ⅲ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

- (1) 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進
 - 高齢者の健康増進・長寿産業の振興
 - シニア向けビジネスの創出・育成
 - 生活の質を支える生活支援ビジネスの振興
 - 介護ロボットの導入支援（再掲）
- (2) にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充
 - 産業観光、近代化産業遺産、環境観光資源等を活用した集客促進
 - インバウンド対策の充実
 - 都心集客アクションプランの推進
 - 街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化
 - 空き家を活用したビジネスモデルの構築
 - 6次産業化の推進及び食品ビジネス支援による食の産業化促進
- (3) サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積
 - サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進
 - SNSの活用等によるサービス産業の生産性向上や販路拡大
 - 北九州の特性を活かした情報通信関連産業拠点の形成
 - 情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成

<その他の主要施策>

- サービス産業に対する総合的な支援
- 農林水産業の安定供給の確保に向けた生産基盤の整備や担い手の育成
- 農林水産業のさらなるビジネス化の推進
- 北九州空港を核とした集客・航空関連産業の充実

方向性Ⅳ グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成

- (1) アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開
 - アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進
 - (2) 海外工場のサポート拠点の形成
 - 市内工場のマザー工場化の推進
 - 海外工場のサポート拠点化の推進
 - (3) 北九州発ブランドの海外ビジネス支援
 - 中小製造業の海外ビジネス支援
 - 飲食、小売、介護、サービス業の海外ビジネス支援
- <その他の主要施策>
- ブリッジ人材の育成・確保 ○海外とのネットワークの強化
 - 海外ビジネスをしやすい環境の整備

方向性Ⅴ 地域エネルギー拠点の形成

- (1) 省エネルギー（ネガワット）の推進
 - 省エネ施策の推進
 - スマートコミュニティの推進
 - 市域全体へのスマート化の促進
 - 省エネルギー、スマートコミュニティの国内、海外ビジネス展開
- (2) 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成
 - 再生可能エネルギーの立地促進
 - 基幹エネルギーの立地促進
 - 再生可能エネルギー産業の総合拠点形成の推進
 - 再生可能エネルギーの普及支援
 - 送電網強化
- (3) 安定・安価で賢いエネルギー網の構築
 - 安心して産業活動ができるようなエネルギー基盤の創出
 - 最先端の産業コンビナートの構築
 - 広域貢献するエネルギー網の環境整備
- (4) 水素エネルギーの推進
 - 水素供給拠点の形成
 - 水素エネルギーの実用化に向けたプロジェクトの推進

雇用創出に向けて

- 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援
- 女性が活躍する産業都市づくりの推進
- 能力や意欲を生かした中高年齢者や障害者の就業促進

<雇用機会の創出>

- ・付加価値の高い産業の振興により、質の高い雇用を創出する
- ・雇用吸収力の高い産業の振興により、多くの雇用を創出する
- ・市民の個々の生活スタイルに合わせた多様な雇用機会を創出する

など

※ 成果目標の「新たな雇用創出 2万人」に関しては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標年次に合わせている。

目標像

新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市

成果目標

・新たな雇用創出	・市民所得	・市内総生産
2万人	4兆円	4兆円
(H27)	(H32)	(H32)
(H31)	年度	年度

北九州市新成長戦略改訂版 (最終案)

平成 2 8 年 3 月 1 0 日現在
北九州市

第1 新成長戦略の改訂

1 新成長戦略の策定

北九州市は、平成25年3月に、5つの方向性と18のリーディングプロジェクトを掲げた「北九州市新成長戦略」（以下、本戦略）を策定しました。

策定当時の日本経済は、平成20年秋に発生した世界同時不況や急激な円高の進行、東日本大震災の発生などの影響による落ち込みから、回復し切れていない状況でした。

特に、地域経済にとっては、雇用面への影響が大きく、新規雇用機会の創出が喫緊の課題となっていました。

そのため、本戦略では、平成27年度までの短期目標として「新たな雇用創出1万人を目指す」とともに、グローバル化の進展に伴う社会経済情勢の急激な変化にも機動的に対応するため、3年後の平成27年度に見直すことにしました。

2 推進体制

本戦略の推進にあたっては、市長を本部長とする「新成長戦略推進本部」を設置し、全市一丸となって取り組む体制を整備するとともに、地域企業の抱える課題を組織横断的に対応するため、副市長を本部長とした「地元企業支援本部」を設置し、課題解決に取り組んでいます。

また、本戦略の進捗状況等について、外部有識者からご意見をいただき、「新成長戦略推進懇話会」を定期的を開催しています。

3 取組状況

本戦略は、平成25、26年度の2年間で、延べ490施策に取り組み、9,173名の新規雇用を創出しています。

4 位置づけ

本戦略は、本市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランの産業面の取り組みを推進する基本戦略（分野別計画）及び、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する戦略として位置づけられるものです。

5 計画の期間

本戦略の計画期間は、平成32年度までとします。

第2 北九州市を取り巻く社会経済情勢

○ 歴史的円高から円安基調に転換

平成20年秋に発生した世界同時不況や、平成22年に表面化したギリシャをはじめとする欧州各国の債務問題に対するリスク回避から、世界主要通貨に対して歴史的な円高が続きました。平成23年10月の76.72円/ドルをピークに、円安基調となり、平成27年12月には、121.78円/ドルとなっています。

○ 少子高齢化と人口減社会の進行

本市では、昭和54年をピークに人口が減少に転じています。少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少傾向であること、また、高齢化率（老年人口比率）は、平成22年の約25%から32年には約32%まで高まるとみられ、本市の産業・雇用にも大きな影響を及ぼす問題となっています。

○ 東日本大震災の発生とエネルギーシステム改革

平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、災害や事故など不測の事態を想定して、事業継続計画（BCP）の見直しを行い、サプライチェーン（供給網）の再構築や生産拠点分散化を検討する企業が増加しています。

一方で、国はエネルギーシステム改革を進め、電力は平成28年4月、ガスは平成29年4月から小売全面自由化となります。

環境性や価格、電気・ガスのセット販売など、様々なニーズがあることから、再生可能エネルギーや火力発電の立地が全国的な関心事となっています。

○ 雇用の受け皿としてのサービス産業の位置づけの高まり

ものづくり産業におけるグローバル競争が激化する一方で、内需を中心とする第三次産業は着実に大きくなり、平成24年度、本市の市内総生産に占める割合が約75%、全産業就業者数に占める割合が約78%となっています。

今後もサービス産業分野では、生活の質や利便性を高めるようなビジネスモデルの展開など、新たな就業機会が創出され、雇用が拡大することが期待されます。

○ 情報社会・知識経済社会の進展

情報通信技術の発展は、ワイヤレスブロードバンドの普及、クラウド環境への移行、ソーシャルネットワーク分野での利用拡大をもたらし、いつでも、どこでも、誰でもネットワークにつながる社会を創り出しました。

このような環境は、市民生活の利便性向上や新たな経済活動の創出などに大きく寄与するとともに、知識経済社会への移行を加速させています。

○ アジアの成長と経済のグローバル化

アジア地域の新興国は高い成長を維持しています。

今後、中国や韓国などにおいて少子高齢化が進み、経済成長が低下する懸念はあるものの、**アジア地域**の新興国の高成長は継続する見通しです。

本市にとっても、経済活力を維持・拡大するためには、アジアをはじめとするグローバル需要を積極的に取り込むことが必要となっています。

○ グリーン・イノベーションへの期待の高まり

世界経済の持続可能な発展を実現する上で、地球温暖化問題への対応をはじめ、環境・資源制約の克服は避けて通れない課題です。

グリーン・イノベーションは、環境や資源、エネルギーに関する技術的発明等により、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を構築するもので、環境問題の解決と社会経済の持続的発展の両立を成長の原動力とする動きが広がっています。

第3 北九州市の産業・雇用の現状

1 北九州市のポテンシャル（優位性）

○ ものづくり産業の集積

日本を代表する産業都市として発展してきた本市には、鉄鋼や化学などの素材産業、金属や機械などの加工組立産業を中心に、ものづくり産業の厚い集積が形成されており、運輸・倉庫、プラント設計、メンテナンスなどの関連産業も集積しています。

こうした産業集積がもたらす独自の技術と高度な人材を活用することで、付加価値の高い素材・部材の開発・生産と、知識集約型の加工組立産業のさらなる集積を図っていくことが期待されます。

○ 充実した都市・産業基盤

工業都市として発展してきた本市には、道路、港湾、空港、広大な最終処分場などの産業インフラとビジネス活動にも適した都市インフラが整っています。

こうした充実した都市・産業基盤や質の高い人材の供給力に加え、安価で豊富な工業用水、地震などの災害の少なさ、アジアマーケットへの近接性など、新たな企業立地に向けての高いポテンシャルを有しています。

○ 学術研究都市などの知の集積

本市には、特色ある大学・研究機関が集積しています。北九州学術研究都市では、約300名の教員や研究者によって環境技術と情報技術の分野を中心にした研究が展開され、（公財）北九州産業学術推進機構のコーディネートによる積極的な産学官連携と研究成果の事業化が進められています。

今後、地域の大学・研究機関が有する知的資源を既存産業の高度化と新産業の創出に結びつけていくことが期待されます。

○ エコタウンと環境産業・技術の蓄積

本市には、「北九州エコタウン事業」により、国内最大規模のリサイクル関連企業が立地し、研究開発から事業化まで一貫した取り組みを推進しています。

今後、北九州市環境産業推進会議の産学官のネットワークを基盤に、新たな環境ビジネスの創出、レアメタルリサイクルをはじめとした経済的価値の高い資源リサイクルへの取り組みを進め、「次世代資源循環型産業拠点」の形成に繋げていくことが期待されています。

○ 国際戦略総合特区と環境未来都市のダブル選定

平成 20 年、本市は初めて環境モデル都市として国内 6 都市の 1 つとして選定されました。(現在の環境モデル都市は 2 3 都市)

平成 23 年には、OECD の「グリーン成長都市」に選定されるとともに、国から環境未来都市、福岡県、福岡市、本市の 3 者共同でグリーンアジア国際戦略総合特区の指定を受けるなど、「環境」と「アジア」で「経済」を牽引するグリーンフロンティアとしての認知度は国内外で向上しています。

○ 国家戦略特区への指定

本市は、平成 28 年 1 月に「国家戦略特区（地方創生特区第 2 弾）」に指定されました。

「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに、先進的介護・高齢者活躍拠点の形成、創業・雇用創出拠点の形成、国内外の交流・インバウンド拠点の形成などに取組んでいきます。

○ 豊富な実証フィールド

本市は、国の次世代エネルギー社会システム実証地域の認定を受けた東田地区をはじめ、環境関連技術の実証研究が進む北九州エコタウン、多種多様な再生可能エネルギー施設が集積した次世代エネルギーパーク、先進水循環システムの技術開発や情報発信拠点であるウォータープラザなどの多くの実証フィールドを有しています。

今後、これらを有効的に活用し、産業振興に結び付けていくことが期待されます。

○ 様々な施設が集積する小倉都心地区・黒崎副都心地区

中心市街地である小倉都心地区と黒崎副都心地区では、病院や文化施設、商業施設の整備が進みました。

小倉駅新幹線口エリアでは、平成 29 年 3 月に北九州スタジアムがオープンします。

本市の有効圏人口は 1 7 0 万人を超えており、広域型商業・サービス機能の充実により、さらに広域からの集客が期待できます。

○ アジア諸都市とのネットワーク

本市には環境や上下水道、消防などの分野での国際協力、東アジア経済交流推進機構の活動などを通じたアジア諸都市との友好関係など、他の都市にはないネットワークがあります。今後、本市がポテンシャル（優位性）を有する環境、水ビジネスなど、経済連携を進め、アジアの活力を本市の活性化に結びつけていくことが期待されます。

2 北九州市の産業・雇用の課題

○ 地域製造業の競争力強化

本市の製造品出荷額の全国シェアをみると、平成21年から23年までは、0.74と横ばいでしたが、平成24年が0.69、平成25年は、0.68となっています。

自動車部品メーカーをはじめとする好調な企業の立地がある一方で、大規模工場の撤退などがあり、全国シェアが低下しています。今後、地域製造業の競争力を高め、製造品出荷額、付加価値額の増加を図ることが課題となっています。

○ 人材の確保

本市には、九州工業大学や北九州市立大学など12の大学・大学院があります。市内大学生へのアンケート調査では、市内就職希望率は31.0%となっていますが、実際の市内就職率は平成22年から26年の平均で23.1%であり、ギャップが生じています。

引き続き、魅力ある就業機会の確保・創出と効果的な就職支援などにより、優秀な人材の市内への定着を進めていくことに取り組んでいく必要があります。

○ 人材不足解消

平成27年に実施した市内企業へのアンケート調査では、成長分野に取り組む上での課題として「人材育成・確保」が64.4%となっており、製造業をはじめ、建設業、卸売・小売業など、全ての業種で60%を超えています。

若者や女性、高齢者など、より多くの方に活躍していただける環境整備が必要となっています。

○ 雇用の更なる改善

本市の有効求人倍率は、平成21年度に0.44まで落ち込みましたが、平成27年12月時点では1.26まで上昇しています。

しかしながら、分野によって労働力の需給状況が異なるなどのミスマッチが発生しており、これを改善し、より多くの市民が就業できるよう支援していくことが必要です。

○ 中心市街地の活性化とサービス産業の集積強化

本市では、商圈人口の減少とともに、小売業の事業所数や従業者数、年間販売額は減少傾向が続いています。

小倉都心地区、黒崎副都心地区では、駅周辺に整備された病院や図書館・ホールなどの文化施設、商業施設、産業観光施設に加えて、平成29年には北九州スタジアムがオープンし、それら施設と相乗効果が期待できるサービス産業の集積やその他多様なサービス産業の集積による地域活力の創出と集客力の強化が課題となっています。

○ 所得水準の改善

本市の所得水準を「納税義務者数や消費者物価地域差指数を加味した実質購買力に換算した数値」で他都市と比較してみると、データのある19政令市の中で15位から16位と低い水準にあります。

今後、ものづくり産業やサービス産業などの地域企業の付加価値の高い産業活動によって生み出される雇用の量的拡大と質的向上を通じた市民所得の向上を図ることが課題となっています。

第4 戦略の目標像

新たな技術と豊かな生活を創り出す アジアの先端産業都市

本市は、今後のまちづくりの方向性を示す基本構想・基本計画として「元気発進！北九州」プランを平成20年度に策定しました。

このプランでは、平成32年度を目標年次とし、まちづくりの目標を「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」としています。

さらに、本市の中核的な強みや、魅力を表す“都市ブランド”として「世界の環境首都」、「アジアの技術首都」を掲げています。

これを実現するため、産業づくりの分野では、本市のポテンシャル（優位性）を活かしたものづくり産業の飛躍と市民生活の質の向上やにぎわいの創出につながるサービス産業の振興などに取り組んでいます。

平成27年10月「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この戦略では、基本方針として「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」とし、この方針を達成するために4つの柱からなる政策パッケージを定めています。

- ・北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ・北九州市への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った魅力的な都市をつくる

また、近年、従来にない働き方を望む学生、自由な働き方を求める女性、起業家など異なる価値観のもと、多様なライフスタイルや働き方を求める人たちも増えてきています。

今回の改訂では、こうした市全体の長期計画の目指す目標像や取り組みの実現に向けた戦略であることを勘案するとともに、新しい価値観のもと、経済活動を行う人たちも取り込んだ戦略とします。

「新たな技術と豊かな生活を創り出す アジアの先端産業都市」を、引き続き本戦略の目標像とします。

第5 戦略の成果目標

今後の世界・日本経済成長予測、人口や生産年齢人口の推移、加えて本市の財政状況を勘案した場合、今後の本市経済の右肩上がりの成長を実現することは厳しい状況にあると言わざるを得ません。

しかしながら、本戦略の成果目標は、産業界、学術機関、市民、行政をあげての活動を推進する上で、そのよりどころとなるものであることから、あえて高い数値目標を掲げ取り組みます。

平成32年度までの目標

- 付加価値額の合計である市内総生産（名目）は、全国を上回る増加率を確保しつつ、4兆円を目指します。
- 市民所得は、政令指定都市の平均を上回る増加率を確保しつつ、納税義務者数や消費者物価地域差指数を加味した実質購買力に換算した数値で政令市の中位を目指します。

5年間（平成27年度～31年度）の目標

- 若者、女性、高齢者、障害者の就労を促進しつつ、新たな雇用創出 20,000人を目指します。

第6 新成長戦略における検討の視点

本戦略では、本市を取り巻く社会経済情勢や、本市のポテンシャル（優位性）・課題などを踏まえ、課題を解決に導くための視点として次の7つを設定しました。

- ◇地域企業が元気に産業活動を続けられる環境整備
- ◇本市の産業を牽引するリーディングプロジェクトの創出
- ◇短期間で道筋をつける取り組み
- ◇財政状況を考慮し、民間活力を活用するなどの効率的な戦略
- ◇若者や女性、高齢者、障害者が働きやすい環境整備
- ◇**国家戦略特区**、グリーンアジア国際戦略総合特区・北九州市環境未来都市を含めたポテンシャル（優位性）の活用
- ◇市役所の組織横断的な体制による推進

第7 5つの方向性とリーディングプロジェクト

本戦略に基づいた施策を推進する上で、5つの方向性と、その方向性ごとの「リーディングプロジェクト」を定め、重点的に取り組みます。

方向性 I 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

本市を取り巻く地域経済においても、大企業の国内拠点をめぐる地域間競争、中小企業の競争力向上などの課題が顕在化しており、地域企業が元気に活動し続ける環境整備は最も重要な課題です。北九州市中小企業振興条例を踏まえ、中小・小規模企業への支援に一層力を注ぐとともに、大企業も含めた地域企業への徹底した支援を行います。

(1) 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備

地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業との情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努めます。

(2) 中小・小規模企業の競争力向上

中小・小規模企業の経営力の強化を図るため、経営安定化のための相談業務や融資、経営基盤強化に向けた人材育成、競争力強化に向けた販路開拓、技術開発などの支援施策の充実を図ります。

また、中小企業団体や有識者等との意見交換や個別企業へのヒアリングなどを通じて、中小・小規模企業が抱える課題の把握に努め、国、福岡県、中小企業団体など関係機関とも連携を強めながら、中小・小規模企業振興策を積極的に実施します。

さらに、ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくりを推進します。

(3) 地元製品・サービスの利活用の推進

市民に地元の製品やサービスに誇りを感じてもらい、使ってもらうことが重要です。そのため、地域企業の認知度を高め、本市で生産された製品やサービスなどが、市民、地域企業、行政などで利活用されるような取り組みを進めていきます。

(4) 地元企業の高度化・新製品開発支援

環境・エネルギー、素材・部材など本市が強みを持つ分野について、地域企業のニーズと大学・研究機関が保有する研究成果とのマッチングを行うなど、産学官連携による新事業展開、新産業創出を図ります。

さらに、インダストリー4.0などIoTに関する政府や国内外の産業界の動向を把握し、情報提供などの支援を行います。

また、アジアを中心とした大学・研究機関との連携強化や最先端の研究開発環境の整備などを通じた、世界的な競争力のある研究開発基盤の形成を図ります。

(5) 地域活性化のための人材育成の強化

中小企業の人材育成はもとより、高い研究開発能力を持ち、語学力・コミュニケーション能力に優れたグローバル人材を育成し、定着を図るとともに、北九州マイスターなど、熟練技能・技術者から若年者へものづくり技能・技術の継承を促進します。

また、地元大学、産業界、行政が連携し、地元大学生の地域産業への理解促進と定着を図ります。

(6) 充実した物流基盤を活用した物流振興

本市のアジアに近い地理的優位性や、充実した国内ネットワークを活かし、多頻度・定時性・高速性に着目した輸送サービスの展開を推進します。

さらに、東九州自動車道の宮崎市までの開通や北九州空港の強みを活かし、国際競争力のある物流拠点都市を目指します。

(7) 多様な価値観に呼応した働き方支援

従来にない働き方を望む学生、自由な働き方を求める女性、起業家など、異なる価値観のもと、多様なライフスタイルや働き方を求める学生や社会人に対して、北九州スタートアップネットワークの会などを通じて、相談の受付やアドバイスなどを行っています。

方向性Ⅱ 地域企業の成長と新たな企業立地による高付加価値

ものづくりクラスターの形成

地球温暖化をはじめとする環境問題、生産年齢人口の減少と高齢化の進展、ものづくりを支える資源の枯渇や希少資源の確保など、ものづくり産業を取り巻く課題は山積しています。こうした課題をチャンスと捉え、環境配慮のものづくりや生産性向上、高齢化社会対応の製品づくり、次世代資源循環システム創出など、本市の強みを生かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図ります。

(1) 次世代自動車産業拠点の形成

○次世代自動車（EV、FCV、電気バス等）の工場立地

アジアとの近接性など本市の物流拠点としての強みを活かしながら、完成車メーカーと連携し、特区制度や国の財政支援等を活用した取り組みを行うことで、次世代自動車（EV、FCV、電気バス等）の工場立地を図るとともに、関連産業を集積させます。

○環境配慮型部品の供給基地の形成

環境配慮型部品に関する新技術開発を推進し、軽量化や電子化等による高付加価値化や新規参入を図るとともに、関連企業の誘致等により、軽量素材、電子部品、蓄電池、燃料電池、モーターといった次世代及び環境対応自動車向け部品の供給基地形成を目指します。さらに、その過程で磨かれる技術の延長線上には、航空機産業への参入も視野に入れていきます。

○自動運転・安全運転関連技術の開発推進

北九州学術研究都市3大学で構成する「自動運転・安全運転支援総合研究センター」と関連産業との連携を進め、人工知能を活用した自動運転技術の開発及び実証に取り組むとともに、研究開発機能の集積を図ります。

○北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトの推進

次世代自動車を含む自動車産業の振興には、本市だけではなく、福岡県全体で取り組むことが重要です。そこで、北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを福岡県など関係機関とともに推進し、完成車メーカーの国内生産拠点の北部九州シフトや地元調達率向上に向け、1次部品メーカーの誘致や地元部品メーカーの技術力向上に取り組めます。

<主な施策>

- 物流機能を活用したアジアからの部品調達などをセールスポイントとして、EV（バス）関連の事業所立地を図ります。
- 国内のマザー工場として長期の事業継続が見込まれる低燃費、環境配慮等の次世代成長型部品メーカーの誘致を推進します。

-
- 安全・安心な社会の実現や環境エネルギー問題の解決に向けて、次世代自動車の技術開発及び試作車開発を促進します。
 - 福岡県や完成車メーカー等と連携し、充電設備や水素ステーションの整備を推進し、公道での次世代自動車の実証実験を推進します。
 - 北九州学術研究都市連携大学院により、次世代自動車及びロボット分野の高度専門人材の育成を進めます。

(2) 我が国をリードするロボット産業拠点の形成

○産業用ロボットの導入支援による市場拡大

中小製造業や物流、食品等の新たな分野において、産業用ロボットの導入支援に積極的に取り組み、地域企業の生産性向上、省エネ・省資源に寄与します。

導入支援においては、専門家による導入相談や実践的な操作教育に組み込み、ロボットの用途拡大と市場拡大を目指します。

○ロボット技術の開発、実証

中小製造業が抱える課題を解決する新たな産業用ロボットの実現に向けた研究開発に取り組むとともに、少子高齢化、生産年齢人口減少に対応するため、介護、インフラ点検等の幅広いサービス分野において、ロボットの開発支援を行います。

また、開発技術の実証にあたっては、必要な規制改革の推進等にも取り組みます。

○介護ロボットの導入支援

国家戦略特区の指定を受け、先進的介護・高齢者活躍拠点の形成に向け、介護ロボットの開発などにより、介護分野を含め高齢者が活躍できる環境整備を推進します。

○ロボット産業を支える人材の育成

ロボット普及社会の将来を担う若年者のロボット人材育成に積極的に取り組みます。

また、企業や大学等から求められる実践的な技術者の育成に組み込みとともに、製造業の生産工程にロボット技術を組み込んでいく「システムインテグレータ」の育成を図ります。

<主な施策>

- 市内ロボット関連企業と大学、研究機関との連携を促進し、ロボット開発プロジェクトの立ち上げ、実証化、事業化を支援します。
- 介護者の負担軽減や高齢者の自立支援、QOLの向上に資するロボットなど、医療・福祉・介護現場のニーズに対応したロボットの研究開発、事業化を推進します。

-
- 地元企業のものづくり力強化のために、産業用ロボットの導入を総合的に支援する組織（＝産業用ロボット導入支援センター）の機能強化を図ります。
 - 実際のものづくり現場に即した実践的な講座（研修）の開設等により、システムインテグレータの育成を図ります。
 - 北九州学術研究都市連携大学院により、次世代自動車及びロボット分野の高度専門人材の育成を進めます。（再掲）
 - 未来型ロボットの展示、子供たちへのロボットの仕組みを学ぶ機会の提供など、ショールーム化を推進します。

（3）豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成

○次世代資源循環型産業拠点の形成

世界有数の都市鉱山である我が国のレアメタル、貴金属の再資源化を促進するため、北九州エコタウンを基盤として、小型電子機器、リチウムイオン電池、太陽電池のリユース・リサイクルなどの次世代資源リサイクル拠点の形成を図ります。

また、既存環境関連技術の高度化やリサイクル原料調達の海外展開等により、アジアの次世代資源循環型拠点を目指します。

○環境配慮型製品・環境関連サービスの集積

省エネルギー化、省資源化、長寿命化などの環境配慮型製品や、それを支える素材・部材などの環境ものづくり産業の集積を図るとともに、エネルギーマネジメント、環境メンテナンス、環境情報などのサービス業を育成します。

○水素や風力などエネルギー関連産業の集積

水素ステーションの立地促進や関連産業の集積、洋上風力発電などの拠点形成を目指します。

また、「グリーンエネルギーポートひびき」事業の実現に向けた風力発電関連産業の総合拠点の形成を図ります。

<主な施策>

- 新たなレアメタル素材の回収技術の開発や事業化、太陽光発電やリチウムイオン電池等、低炭素型製品のリユース・リサイクルシステムなどを確立し、新分野のリサイクル事業を推進します。
- 環境関連技術の高度化・事業化の促進、高度技術シーズの掘り起こし等による環境産業の新規創出を図ります。
- 省エネ診断員の育成支援などを通じて、環境分野における事業者向けサービスの拡充を図ります。

-
- パワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、市直営の研究所を開設し、次世代パワー半導体や信頼性などに関する研究を行います。
 - 地域企業等による半導体・エレクトロニクスを活用した新しい応用製品の開発を促進するため、研究開発プロジェクトの推進に重点的に取り組むとともに、地域企業の技術者や学生を対象に高度技術人材の育成に取り組みます。
 - 洋上風車積み出し拠点の形成を図るなど、企業が進出しやすい環境を整えます。

方向性Ⅲ 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

我が国は、高齢化社会の進展や人口減少社会によるにぎわい・活力の衰退に直面しています。こうした課題には、新たなニーズ、潜在需要といったものが必ず存在しています。本市は、高齢化が進む大都市として、こうした潜在需要に対応した新たなサービス産業を振興するとともに、構築したビジネスモデルを国内や近い将来同様の課題が顕在化するアジアを含めた海外へ展開します。

(1) 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進

○高齢者の健康増進・長寿産業の振興

地域企業、大学、医療・福祉機関、行政等の連携により、医療・福祉関連分野での課題・ニーズの共有化を図るとともに、新たなサービスの提供や製品の開発に取り組み、健康増進・長寿産業の振興を図ります。

高齢化率の高い大都市として、高齢者の健康づくり、福祉、見守り等の分野で高齢者ニーズに対応した汎用性の高いビジネスモデルを構築し、国内外に発信します。

○シニア向けビジネスの創出・育成

趣味やレジャーなど、消費意欲の高い健康で元気な高齢者をターゲットとした製品やサービスの開発などシニア向けビジネスの振興を図ります。

○生活の質を支える生活支援ビジネスの振興

高齢者や障害者をはじめ、全ての生活者が質の高い生活を送ることができるよう、健康、医療・福祉、教育・文化、住宅などの市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興します。

○介護ロボットの導入支援（再掲）

国家戦略特区の指定を受け、先進的介護・高齢者活躍拠点の形成に向け、介護ロボットの開発などにより、介護分野を含め高齢者が活躍できる環境整備を推進します。

<主な施策>

- 市民の健康づくりや高齢者の生活の支援などの新サービス創出のため、広くアイデアを募集し、優れたアイデアに対して事業化のための助成をします。
- 徘徊高齢者の所在把握に有効な製品開発や、ICTを活用した単身高齢者世帯の見守りなど、ニーズに対応した汎用性の高いビジネスモデルの構築を図ります。
- ロボット技術やICTの活用により、医療・介護現場の負担軽減と情報提供を実現し、安全・安心で、かつ快適な福祉サービスの実現を図ります。

-
- 在宅高齢者の生活上の不便さを解消するために、地域小売店等が核となり、高齢者と生活関連サービス事業者を結び総合生活支援サービスの事業化を促進します。
 - 高齢者が使いやすい浴室や環境に配慮した節水型トイレ、断熱性能を備えたガラス窓など、住宅関連製品の普及・開発により、質の高い在宅生活を支える住宅リフォームを推進します。

(2) にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充

○産業観光、近代化産業遺産、環境観光資源等を活用した集客促進

産業都市の特性を活かした産業観光や工場夜景鑑賞ツアー、世界文化遺産をはじめとした近代化産業遺産、ユネスコ無形文化遺産への登録を目指す戸畑祇園大山笠行事、小倉城や門司港レトロなどを活用した観光客誘致を進めます。

また、観光において、シビックプライドを醸成する観点からも数多くの誇れる地域資源を活かし、にぎわいの創出につなげていきます。

さらに、豊かな自然や響灘ビオトープ、エコタウンなど、多様な環境観光資源を組み合わせた環境修学旅行やエコツアーなどにより、国内外からの集客及び関連産業の振興を図ります。

○インバウンド対策の充実

東アジア諸国からの観光客を誘致するため、旅行社へのセールス・国際観光展への出展などの海外プロモーション活動や、Wi-Fiの整備、免税店の周知・拡大などの外国人の受入環境の整備を行います。

○都心集客アクションプランの推進

JR小倉駅新幹線口エリアにおいて年間300万人を集客することで、都心全体のにぎわいを創出します。

また、都心部における若者のにぎわいづくりを進めるため、あるあるCityなどと連携したポップカルチャー（漫画・アニメなど大衆文化）の拠点づくりを図ります。

○街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化

街なかのオフィスビルや空き店舗へのテナント誘致を図るとともに、古いオフィスビル、店舗等のリノベーションを行い、誰もが起業しやすい環境を整えることで、雇用の拡大を図ります。このような取り組みを通じて、街なかの魅力を高め、にぎわいの創出を図ります。

あわせて、北九州市商店街の活性化に関する条例の趣旨を踏まえ、商店街への支援に努めることを通じて、中心市街地の集客・交流拠点の形成を図ります。

○空き家を活用したビジネスモデルの構築

関門海峡の素晴らしい景色を堪能できる門司港や、斜面地などの空き家をリノベーションし、週末のシェアハウス、喫茶店、雑貨屋などとして活用できるビジネスモデルを不動産会社や関係事業者とともに構築し、市内外への展開を図ります。

○6次産業化の推進及び食品ビジネス支援による食の産業化促進

農林水産業者と加工場・流通をつなぎ、地元産品を活用した新商品開発を進め、ICTを活用した商品PRを通じて販売促進を図ります。

地元食材を地域で消費する地産地消の取り組みを強化するとともに、地元農林水産物の高付加価値化を図るため、ブランド力向上に努めます。

<主な施策>

- 関門地域の「歴史」「景観」「食」などのブランドをさらに磨き上げ、文化芸術による魅力作りにより、門司港レトロ地区のさらなる集客関連産業の振興を図ります。
- 「戸畑祇園大山笠行事」のユネスコ無形文化遺産登録を機に、世界遺産とユネスコ無形文化遺産の2つを持つ都市としてPRすることにより、さらなる集客を図ります。
- 都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、北九州スタジアムの整備を進めており、平成29年3月に供用開始します。
- 新幹線口エリアの魅力づくりやポテンシャル向上に加え、歩行者が安全・快適に回遊できるよう、にぎわい施設・空間の整備を行います。
- 小倉及び黒崎地区の中心市街地において、商店街や個店の魅力アップを進め、地域の集客・交流拠点として商業活性化の取り組みを進めます。
- 中心市街地において、リノベーションによる不動産の再生を促進し、質の高い雇用の創出や都市型ビジネスの集積を図ることで、街なかのにぎわいづくりにつなげます。
- 農林水産業者が自ら行う、地元農林水産品を活用した新商品開発や食品製造・加工業者との連携による新たな産業創出を促進します。
- 食品分野における販路開拓を促進するため、新商品開発に意欲的な中小食品製造業を対象に、商品の企画・開発から試作・製造・販売・ブランド化までの一貫した支援を行います。
- 市内民間事業者や他都市と連携を図りながら、韓国・台湾をはじめとした東アジア諸国の旅行社へのセールスや国際観光展への出展などに取り組めます。
- 通信事業者とも連携を図りながら、主要観光施設や商店街など市内のWi-Fiエリア拡大に取り組めます。
- 商工会議所や商店街組合など関係団体と連携を図り、免税店の一層の拡大・充実に努めます。また、免税店の増加に応じた、外国人観光客への免税店の情報提供に努めます。
- 国家戦略特区に基づき、道路など公共空間を活用したエリアマネジメントを推進します。

(3) サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積

○サービス産業の集積促進及び高付加価値化の推進

雇用吸収力の高いサービス産業について、健康、福祉、情報など、重点分野を定め、関連事業所の誘致や人材育成等により集積を図ります。

製造業のまちとして培われた生産管理技術の応用等によりサービス産業の高付加価値化を推進します。

○SNSの活用等によるサービス産業の生産性向上や販路拡大

製造業に比べ、生産性が低いと言われるサービス産業について、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した効果的な情報発信や顧客とのコミュニケーションを踏まえた店作りなどを支援し、市内サービス産業の付加価値の向上や収益性の強化に取り組みます。

○北九州の特性を活かした情報通信関連産業拠点の形成

地震などの災害が少ないという本市の特性を活かしたディザスター・リカバリー拠点化を目指す取り組みや、拡張性の高いデータセンター、充実したICTサービス、高度ICT人材を育成する取り組みなどを通じて、情報・通信関連産業の集積を図ります。

○情報コンテンツ産業及び情報サービス産業の創出・育成

付加価値の高い情報コンテンツ産業の立地、創出、育成を図ります。

また、北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づき、ICT を活用した新サービスの創出を支援することにより情報サービス産業の創出及び育成を図ります。

<主な施策>

- サービス産業の生産性向上に向け、セミナーの開催などによる啓発や具体的な活動の支援などを行い、市内サービス産業の競争力強化に取り組みます。
- ディザスター・リカバリーの優位性を活かし、データセンターや事務処理センターなどの誘致を進め、企業活動のサポート拠点の形成を図ります。
- サービス産業の経営者が広く集うシンポジウムを民間事業者と共同で実施し、ビジネス交流による新たなサービスの創出を支援します。
- 市内情報サービス産業への就職を促進するため、情報サービス事業者と大学、高等専門学校、専門学校との人材育成に関する新たな仕組みの構築を図ります。
- 高度化するICT技術への対応やICTの新サービス創出などを目的として、地域課題解決プロジェクトの創出や市内の情報産業を支える高度な技術を有する人材の育成に取り組みます。

方向性Ⅳ 北九州の強みを活かし、アジアなどのグローバル需要を取り込む 海外ビジネス拠点の形成

我が国では、少子高齢化や人口減少に伴う市場規模の縮小が懸念されています。このような中、地域企業が生産規模の維持・拡大を図る上で、成長を続けるアジアを始め、海外展開により収益をあげるという視点は重要です。

このような観点から、本市が培ってきた海外ネットワークを生かした都市インフラビジネスの展開、生産技術やメンテナンス技術といった本市に強みのある分野での海外展開、海外展開の足がかりやノウハウ、人材が不足している市内中小企業への多様な支援を行います。

(1) アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開

○アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進

都市環境インフラ（廃棄物、エネルギー、上下水、環境保全など）に係る技術や行政ノウハウ等を体系的に整理した「北九州モデル」を活用して、アジア低炭素化センターを拠点に、アジア地域への都市インフラビジネスにつなげます。

あわせて、相手国・地域のニーズに応じた人材育成や社会システムづくりなど、ソフト部門にもきめ細やかな対応を行うことで、総合的に都市力の向上に貢献します。

<主な施策>

- アジア低炭素化センターが中核となり、アジアを中心に環境国際ビジネスや水ビジネスなどの海外展開を推進します。
- 「北九州モデル」を活用するとともに、海外との都市間ネットワークを通じたマーケティング・セールスを展開し、パッケージ型都市環境インフラの海外輸出を図ります。
- 地域特性に応じた実践的な研修コースや先進的なカリキュラムの創設など、環境国際研修の充実を図ります。
- 官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業のビジネス展開を積極的に支援します。あわせて、水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信します。

(2) 海外工場のサポート拠点の形成

○市内工場のマザー工場化の推進

地域企業が製造工程の海外移転を行う際には、本市産業の高度化、雇用の維持を図るため、海外工場の生産・販売を支援するマザー工場として、市内事業所のマーケティング機能、研究開発機能及び人材育成機能の強化を図ります。

また、国際戦略総合特区や北九州市物流拠点化戦略基本方針などにより、アジアとの貿易のシームレス化を進め、市内マザー工場と海外工場における製品や部品の輸出入など国際水平分業に対応した物流振興を図ります。

○海外工場のサポート拠点化の推進 ～アジアものづくりサポート構想～

本市の産業の強みの一つである工場・設備のオペレーション、メンテナンスなどの技術・知見・ノウハウを活かし、海外工場の生産技術サポート拠点として、省エネ・生産効率化に優れた設備、技術などをジェトロ北九州等の関係機関と連携して工業化の著しい新興国等に輸出するとともに、プラントメンテナンス分野での新たなビジネスモデルの構築を図ります。

<主な施策>

- 海外展開を行う市内製造業の工場や本社機能の充実を図り、研究開発力やマーケティング機能の強化などを通じて、マザー工場化を推進します。
- プラントメンテナンス分野の強みを活かして、まずは、日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスの共同受託や、IT活用による24時間の運用監視、保守管理サービスを、本市を拠点に提供するビジネスモデルの開発の構築を図ります。

(3) 北九州発ブランドの海外ビジネス支援

○中小製造業の海外ビジネス支援

企業の成長のために海外市場を目指した展開を望みながら情報、人材、資金等が不足している中小製造業に対し、マーケティング、商談機会の創出など、海外ビジネスの支援を行います。あわせて、参入検討企業の拡大を図ります。

○飲食、小売、介護、サービス業の海外ビジネス支援

アジア諸国の生活・所得水準が向上することをチャンスと捉え、市内の飲食・小売・サービス業の海外展開に対し、ジェトロ北九州など関係機関と連携して情報提供、事業化の支援を行います。

また、少子高齢化が進む中国・韓国などアジア地域への介護・福祉システムの輸出を目指します。

<主な施策>

- エコプレミアム商品、オンリーワン企業製品など、北九州ブランドの製品や技術を海外見本市・展示会へ出展することにより、ビジネス機会の拡大を図ります。
- アジア地域において商談会や試食会を開催し、海外テストマーケティングを行う機会を提供します。

-
- 海外進出・取引に成功している地域企業の事例集の作成など、海外ビジネスを目指す企業の意欲を高める取り組みを推進します。
 - 自社が所有する技術・製品を海外ニーズに適応させるため地域企業が行う現地での実証試験や事業可能性調査を推進し、海外ビジネス展開を支援します。
 - 市場、インフラ、人件費など、海外投資環境に関する情報提供を行うとともに、海外営業拠点の開設や市場調査など、中小企業の取り組みを促進します。
 - アジア地域への日本式介護サービス輸出に関心のある市内介護事業者等を対象とした勉強会を開催し、介護の国際展開の可能性調査・検討を行います。
 - アジア地域のニーズに応じ、日本の生活に応じ、日本の生活に根付いた社会システムの輸出について検討を行います。

方向性V 地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による 地域エネルギー拠点の形成

東日本大震災を境に我が国を取り巻くエネルギー環境は一変しており、エネルギー供給の不安定化や単価の上昇など産業にとっては厳しい状況となっています。これまで、国がエネルギー政策を考えるものでしたが、地域自身が地域エネルギー政策を考える時代になったと言っても過言ではありません。本市は、環境・エネルギーの分野で我が国のトップランナーとして先導的な取り組みを進めてきており、地域の成長を支える地域エネルギー拠点の形成とともに、それを活用した最先端モデルの構築を図ります。

(1) 省エネルギー（ネガワット）の推進

○省エネ施策の推進

地域企業の省エネルギーを徹底することにより、エネルギーに強い企業体質への転換を図るとともに、エネルギー効率強化による生産性向上を通じて競争力を高めます。

○スマートコミュニティの推進

地域の多様なエネルギー（電気・水素・熱）を地域で賢く使いこなす複合的エネルギーマネジメントが行われ、ICTを活用したサービスが展開されるスマートコミュニティを推進します。

○市域全体へのスマート化の促進

東田地区でのスマートコミュニティの成果を、城野地区へ展開し、社会実装を進めます。

また、多くのエネルギーがあり、多様な産業が集積している響灘地区において、響灘スマートインダストリ（産業版スマートグリッド）の実現を目指します。

○省エネルギー、スマートコミュニティの国内、海外ビジネス展開

省エネ対策、スマートコミュニティ事業で培った実績のもとに、地域企業による国内、アジアを中心とする海外へのビジネス展開を積極的に推進します。

<主な施策>

■省エネ診断員の普及の支援、中小企業向け補助事業や融資の活用により、地域企業の省エネ化を推進します。

■パワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、市直営の研究所を開設し、次世代パワー半導体や信頼性などに関する研究を行います。

（再掲）

■ネガワット取引や地域節電所など、新しいエネルギービジネスを創出します。

■省エネ、スマートコミュニティに関するビジネスに地域企業が数多く参入するための仕組みを構築します。

(2) 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成

○再生可能エネルギーの立地促進

太陽光、風力、**バイオマス**等再生可能エネルギーの市内への最大限の導入を図るとともに、それに伴う地域企業の新エネルギービジネスの展開を促進します。

○基幹エネルギーの立地促進

再生可能エネルギーの大量導入を下支えするために、また、電力不足の解消等エネルギーの安定供給のためには、基幹エネルギーも不可欠です。高効率石炭火力発電やLNG火力発電、コジェネ等の可能性を視野に入れ、立地促進につなげます。

○再生可能エネルギー産業の**総合拠点形成**の推進（一部再掲）

北九州市太陽光発電普及促進協議会を通じた太陽光発電関連**産業の推進**や、「**グリーンエネルギーポートひびき**」事業の実現に向けた風力発電関連産業の総合拠点の形成や、**バイオマス燃料集配基地及びバイオマス発電所の建設、未利用エネルギーを活用した新たな産業集積モデルの構築**など、響灘地区におけるエネルギー産業の総合拠点の形成を推進します。

○再生可能エネルギーの普及支援

導入相談窓口の活用や補助金制度などにより、再生可能エネルギーの普及支援を行います。

○**送電網強化**

送電網強化を関係者に働きかけ発電ポテンシャルを最大限に活かすよう取り組みます。

<主な施策>

■洋上風力発電の可能性を視野に入れ、立地促進につなげます。水力発電やバイオマス、地中熱利用等についても、さらなる可能性を視野に入れ、導入推進を図っていきます。

■洋上風車積み出し拠点の形成を図るなど、企業が進出しやすい環境を整えます。
(再掲)

■補助事業や融資などにより、再生可能エネルギーの普及促進を図ります。

(3) 安定・安価で賢いエネルギー網の構築

○安心して産業活動ができるようなエネルギー基盤の創出

省エネルギー・再生可能エネルギー・基幹エネルギーをうまく組み合わせ、事業活動が将来にわたって安心して行えるエネルギー基盤を構築します。

○地域のエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業コンビナートの構築

産業集積エリアにおいて電力・熱などのエネルギーインフラを最大限活用する最先端の産業エネルギーコンビナートの構築を目指します。

また、企業の余熱等の調査を進め、電力・熱などの企業間相互融通の可能性を検討します。

○広域貢献するエネルギー網の環境整備

釜山広域市とのエネルギー協約など、市域のみならず国際連携など広域貢献も視野に入れ、関係団体との関係を構築します。

<主な施策>

■響灘地区など洞海湾周辺の産業集積エリアなどで、企業の基盤となる電力インフラや新電力等を活用した安定・安価な電力供給の実現を目指します。

(4) 水素エネルギーの推進

○水素供給拠点の形成

水素ステーションの市内への立地を促進するとともに、関連産業の集積を図ります。

○水素エネルギーの実用化に向けたプロジェクトの推進

水素エネルギーについて、再生可能エネルギーからの製造、パイプラインによる供給、純水素燃料電池を活用した電気・熱の利用とエネルギーマネジメントなど、実用化を目指した技術開発実証プロジェクトを推進し、地域企業の新規事業展開や市外企業の立地促進を図ります。

<主な施策>

■関連企業との連絡会議などを通して、市内への水素ステーション立地可能性を検討していきます。

■イベントやFCV展示会などを通して、水素エネルギーに対する市民の理解を深めます。

■「北九州水素タウン」で整備した既存インフラ等を活用し、パイプラインによる水素供給ビジネス化のための課題解決を行います。

第8 雇用創出に向けて

◎総論

市民が安心して暮らすための一番の基本は、安定した雇用の実現であり、

- ・産業振興による本市経済の活性化を通じて、若者、女性、高齢者、障害者を含め多くの市民が働くことができる雇用機会の創出
- ・求職者一人ひとりに対するきめ細かな雇用のマッチングの両方に取り組んでいきます。

◎雇用機会創出における視点

雇用機会の創出にあたっては、

- ・付加価値の高い産業の振興により、質の高い雇用を創出すること
- ・雇用吸収力の高い産業の振興により、多くの雇用を創出すること
- ・市民の個々の生活スタイルに合わせた多様な雇用機会を創出することに取り組めます。

◎雇用のマッチングにおける視点

求職者と求人企業とのマッチングにあたっては、若者や女性、高齢者等、求職者の年代や経験、能力等に応じた就業に必要な能力の向上、スキル取得への支援や就労体験を盛り込んだマッチングなど、求職者及び企業ニーズへのきめ細やかな対応を行います。

特に学生をはじめとした若者の地元就職を進める上で、地域企業の魅力・情報を積極的に発信していきます。

あわせて、地域企業の障害者雇用の更なる充実を図ります。

主な施策

◎若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援

- 若者ワークプラザ北九州を拠点として、就業相談やセミナー、職業紹介等を実施するほか、若年者を対象とした求人開拓を行います。
- 地元企業の新分野進出等による若年者の正規雇用を促進します。**
- 地元企業の人材確保、学生の地元定着を促進するため、学生に対して地元企業の情報や魅力を発信する**キャリア教育に資するイベント、インターンシップ**や会社合同説明会等を実施し、新卒学生と地元企業とのマッチングを図ります。
- U・Iターン就職希望者の掘り起こしや相談業務、職業紹介により、地元企業への即戦力人材の就職を促進します。
- 求職者の早期就職を支援するため、就職活動の強みとなる資格取得を目指した講座を実施します。

-
- 就学年齢から仕事に対する興味を持たせるため、地域の産業技術や技能を学ぶ特別授業の実施により、早期から職業観を育成します。

◎女性が活躍する産業都市づくりの推進

- 就業・キャリアアップ・創業など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援する「(仮称)女性活躍推進センター」を開設・運営します。
- 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会を中心に、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取り組み支援や広報、啓発等を行います。
- 子育て世代の女性が安心して働くことができるように、保育所や放課後児童クラブの充実を図ります。

◎能力や意欲を生かした中高年齢者や障害者の就業促進

- シニアを対象に起業独立やコミュニティビジネス等の講座を開催し、生涯現役で社会や地域で活躍する人材を育成します。
- シティハローワーク・ウェルとばたや、高年齢者就業支援センターの一体的な運営により、中高年齢者の求職の利便性を向上させ、就業促進を図ります。
- 北九州障害者しごとサポートセンターにおいて、障害者及び雇用する企業の双方に対して指導や助言等を行うとともに、雇用促進を図る企業セミナーや就職面談会などを実施し、地域企業の障害者雇用の更なる充実を図ります。

◎医療・介護・福祉・子育て支援分野での計画推進による雇用創出

- 介護保険サービス、障害福祉サービスなど、保健福祉の基本的計画に基づくサービスの推進を図ることにより、医療・福祉・介護の公的サービス・制度に係る民間の雇用を創出します。
- 福祉人材バンクの運営、潜在的有資格者への就労支援などにより介護人材の確保・育成を推進します。
- アシストツール等の介護現場への導入に向けた、介護現場の作業分析、アシストツール等導入による効果等の評価、施設運営に関する新たなルールの検討を実施することで、介護職員の離職防止や介護人材の確保につなげます。
- 「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指し、職員配置基準の改善など質の高い保育の実現を通じて、保育所をはじめとする子育て支援分野での雇用の拡大を図ります。

第9 5つの方向性に基づく主な施策

1. 地域企業が元気に活動し続ける環境整備

(1) 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備

- 地域企業が元気に活動し続ける環境整備を図ることを目的に、市役所組織横断的な体制を構築します。
- 業界団体や個別の企業訪問を通じ、企業ニーズの把握に努め、そのニーズに沿った支援を行うことで、事業規模拡大や新規事業展開を促します。

(2) 中小・小規模企業の競争力向上

◎中小企業の経営支援

- 企業間取引促進のため、得意技術・製品など取引情報の発信を支援するとともに、商談会の開催、大規模展示会への出展、他都市との連携などを通じて販路開拓を推進します。
- 資金ニーズに対応できるよう十分な貸付枠を確保するとともに、経済情勢に応じた資金繰りが行えるよう、必要に応じて制度改正を実施します。
- 中小食品製造業の販路開拓等を促進するため、商品の企画・開発から試作・製造・販売までの一貫した支援を行うとともに、新商品のブランド化に取り組みます。
(再掲)
- 厳しい経営環境に置かれている中小建設業の経営基盤を強化するため、本業における経営体質の改善や、経営資源を活用した新事業展開による収益力向上を支援します。
- 地域企業のものづくり力強化のために、産業用ロボットの導入を総合的に支援するための組織体制を整備します。(再掲)
- サービス産業の生産性向上に向け、セミナーの開催などによる啓発や具体的な活動の支援などを行い、市内サービス産業の競争力強化に取り組みます。(再掲)
- 技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進するため、新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対し、研究開発費の助成を行います。
- 技術力・販売力の向上のため、中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を実施するほか、創業・第二創業に取り組む事業者を支援します。
- デザインシンポジウムや勉強会の開催を通じた、企業とデザイナーが出会う場の創出や、グッドデザイン賞受賞への取り組みを通じた、製品の高度化による、地域企業の競争力を強化します。
- 中小企業の人材確保を図るために、業界や現場のイメージアップや職場環境の改善等を支援します。
- 小規模企業者の持続的発展を図るため、相談体制の強化や金融面における支援の充実などに取り組みます。

-
- 市内のサービス系企業とものづくり系企業が、「人材育成」、「生産性向上」、「新たなビジネスの創出」などについて知見を高め合う研究交流会を開催します。

◎地域商業の活性化

- 空き店舗への出店支援、専門家による経営指導などの新たな事業者への支援を行います。
- 次代を担う商業リーダーの育成を図るとともに、若手事業者や意欲ある事業者グループの活動を支援します。
- 時代のニーズにマッチした「販売戦略セミナー」などの専門家による講座等を通して、魅力ある店づくりを支援します。
- 商店街と、大学、地域、まちづくり団体、子育て支援施設、医療機関など、地域の多様な事業主体との連携を促進します。
- 商業エリアにおけるまちぐるみでの省エネの取り組みや、ユニークなイベントの開催など、商店街の魅力を高める取り組みを支援します。

◎ベンチャー企業の創出・育成

- 起業マインドを喚起する取り組みや、起業をバックアップするためのサポート体制の充実を図り、起業家が生まれやすい風土を醸成します。
- 創業間もない企業の育成支援のため、インキュベーション施設の有効活用や入居企業に対する支援内容の充実を図ります。
- 大学発ベンチャーの創出・育成のため、大学や研究機関等との連携を強化し、研究開発から事業化・知財戦略まで一貫して支援できる体制を構築します。
- 金融機関や地域の中堅企業によるベンチャー支援のためのネットワークを構築・強化するなど、ベンチャーの成長を支える、北九州ならではの育成システムづくりを進めます。
- 「日本一起業しやすいまち」を目指し、産学官が連携した相談・交流の場づくり等、起業環境の整備の更なる充実を図ります。

(3) 地元製品・サービスの利活用の推進

- 地域企業が開発・製作した新規性や独自性のある製品、技術、ノウハウ、システム、サービス等を公共事業や市役所での活用策を検討するとともに、市民や地域企業等に利活用してもらえる取り組みを推進します。
- 工事の発注、物品及び役務の調達等や指定管理者の選定に当たっては、市内中小企業者の受注機会の増大に努めます。
- 出資法人、市からの工事発注、物品及び役務の調達等を受けた者並びに指定管理者が、工事の発注、物品及び役務の調達等を行うに当たっては、市内中小企業者の受注機会の増大を図るよう求めます。

(4) 地元企業の高度化・新製品開発支援

◎学術・研究基盤整備の推進

- 海外連携プロジェクト助成、各大学の連携協定、釜山広域市とのエネルギー協約など、中国・韓国等のアジアの大学・研究機関との共同研究、交流を促進します。
- 国内の大学・大学院等、研究機関、試作・評価機関等の誘致を進めるとともに、海外の大学や研究機関の誘致を促進し、アジアの中核的な学術研究拠点化を推進します。
- 学術研究都市において、教育研究機能を充実させるため、施設や設備の機能強化を図ります。

◎研究開発・事業化支援の強化

- 研究者情報に関するデータベースの整備や情報発信を行うとともに、産学連携フェアや交流会の開催などによる産学官ネットワークの形成を図ります。
- 地域企業の技術開発動向や経営戦略等の情報収集を通じた、企業や大学等のニーズ・シーズの把握などにより、産学による研究会設置や研究開発プロジェクトを企画、創出します。
- 新規事業への参入や製品開発を進める企業に対し、参入可能性の調査、開発助成、試作品づくり、企業間連携の橋渡しなど、基礎から実用化までの一貫した支援を実施します。
- 地域企業や大学が保有する知的財産の共有等を行うとともに、総合的にサポートできる体制を強化し、研究成果の特許化や展示会出展、関係機関との連携による技術移転など、知的財産の活用を推進します。
- 学術研究都市が中核となり、アジアを中心とした海外大学、研究機関との連携を通じた研究開発の推進を図るとともに、留学生、卒業した留学生のネットワークの活用を進めます。

(5) 地域活性化のための人材育成の強化

- セミナー等の開催を通じて企業経営を支える人材育成の強化を図ります。
- 高度熟練技能者の顕彰（北九州マイスター制度）や技能伝承活動を促進することにより、技能・技術を次代へ継承するとともに、地域のものづくり力を磨きます。
- 大学・大学院等の人材育成機能を拡充し、専門性の高い人材の育成と市内への定着を促進します。
- 大学間連携を推進し、専門分野にとらわれない多様な教育により、幅広い分野に対応できる人材を育成します。
- 地域の理系大学生が地域企業で学ぶインターンシップを推進し、研究開発を担う人材など地域企業が求める産業人材を育成します。
- 地域の貴重な資源である九州工業大学の社会人ドクタープログラム、北九州市立大学のMBAプログラムを活かした、地域企業の人材育成に取り組みます。

(6) 充実した物流基盤を活用した物流振興

- 効率的に貨物を集める「集貨」と企業立地により貨物をつくりだす「創貨」に、「環境」を加えた3つの柱の施策展開による北九州市物流拠点化戦略基本方針に従って、企業ニーズに対応した付加価値の高い物流環境を整備します。
- アジア向けコンテナ基幹航路及びシャトル化の充実、国際RORO航路や航空貨物定期便の誘致、東九州自動車道の活用、さらには、災害時に対応した港湾業務継続計画の策定などにより、広域的に貨物を集める「集貨」を促進します。

(7) 多様な価値観に呼応した働き方支援

- 北九州スタートアップネットワークの会などを通じ、産学金官が連携した相談・交流の場づくり、起業環境の整備を図ります。

2. 地域企業の成長と新たな企業立地による高付加価値ものづくり

クラスターの形成

(1) ものづくり産業の集積

◎次世代自動車産業拠点の形成

⇒【リーディングプロジェクト 13ページ】

■パーツネット北九州の活動を通じて1次サプライヤーの加入促進を図り、北部九州に立地する自動車メーカーと地域企業とのマッチングに取り組みます。

■自動車メーカーと大学との研究開発の推進や電子電気技術・生産技術に関する研究機関の集積により、安全性・快適性を高めるなど、カーエレクトロニクス技術の拠点化を進めます。

◎我が国をリードするロボット産業拠点の形成

⇒【リーディングプロジェクト 14ページ】

◎豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成

⇒【リーディングプロジェクト 15ページ】

■北九州エコプレミアムに関し、関係機関との連携を強め、企業及び製品のPRや販売促進の支援により、新たなビジネスの創出を図ります。

◎素材・部材産業

■素材・部材メーカーとユーザー企業との連携や、大学等の研究成果とのマッチングを通じて、素形材加工技術の高度化を促進し、付加価値の高い部材の開発、生産を図ります。

■ポリカーボネート、チタン、先端（高機能、軽量）部材を中心に国際戦略総合特区の支援を活用できる企業を積極的に誘致します。

◎航空機産業

■航空機産業にとっては、完成機事業が成長の原動力となり、これまでオールジャパンで素地を築いてきた機体部品、エンジンに加え、装備品における完成品メーカーを育成し、また、関連素材、関連サービスといった航空機関連産業全体のレベルアップと成長を牽引していくことが期待されており、福岡県、福岡県航空機産業振興会議と共同で誘致活動と地域企業の航空機産業への参入に取り組みます。

(2) 立地基盤の整備

- 企業の事業所内未利用地を活用する企業内公共産業団地の取り組みを推進するとともに、事業所内の充実したインフラや基礎化学品の供給など、初期投資やランニングコストの大幅な低減を図り、企業立地をサポートするとともに遊休地を抱える企業の競争力強化を図ります。
- 本州との連絡道路網や大分県向け的高速道路、市東部・西部の港湾施設に通ずる幹線道路網、市内の幹線道路を整備するなど効率性の高い物流基盤を維持・発展を図ります。
- 市内立地企業の設備増設や追加投資を促進するため、要件緩和や補助率の拡充等を検討します。

3. 国内潜在需要に対応したサービス産業の振興

(1) 社会課題やニーズに合致したサービス産業の振興

◎高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進

⇒【リーディングプロジェクト 17ページ】

- 健康・生活支援関連フェアの開催や国の予算の活用などにより、健康、高度な医療、リハビリなどのサービス分野が連携した新たなビジネスの創出を図ります。
- レセプト情報など、ヘルスケアデータの解析を通じたビジネス展開を図ります。
- 日常の買い物に不安を抱える地域の現状を踏まえ、**地域における住民主体の買い物支援活動の支援**や多様なサービス・支援の情報発信などを通じて、地域協働による買い物支援のネットワークづくりを推進します。

◎サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積

⇒【リーディングプロジェクト 20ページ】

- ICTを利活用した**高齢化対策などの地域課題**や**サービスの**高付加価値化、生産性向上を図り、地域のニーズに対応した新サービスの創出を目指します。
- 個人向けコンテンツサービスの構築・提供など、情報サービス 企業の新たな事業展開を促進します。
- 街なかのにぎわいづくりのためのICT活用プロジェクトの**実施**や、**学生から経営者までの幅広い層を対象とした講座やセミナー**の開催などを通じて、将来の情報通信産業を支える人材の育成を図ります。

◎サービス産業に対する支援と支援体制の充実

- 新たなサービスを創出するため、サービス産業事業者に対して、幅広い支援を行うサポート体制の整備を図ります。
- セミナーの開催や専門家の派遣により、サービス産業の生産性向上を図り、市外への店舗展開や、市外から人を呼び込める競争力のあるサービス産業を育成します。

(2) 本市の豊かな地域資源を活用したにぎわいづくり

◎にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充

⇒【リーディングプロジェクト 18ページ】

- 北九州屋台街小倉十三区、漫画ミュージアム、小倉駅新幹線口に集積したアニメサブカルチャー関連施設、北九州スタジアム、ギラヴァンツ北九州などを活かし、新たな集客関連産業の振興を図ります。
- 北九州空港に新規定期便を就航させるためのチャーター便や、新規路線の定着を促進します。
- 新たな利用者の掘り起こし等による一層の集客活動や空港アクセスの利便性の向上により、空港の利用促進を図ります。
- 北九州空港を拠点とする航空会社の事業拡大や空港の利活用を促進することで、航空関連産業での雇用拡大を図ります。

(3) ビジネスとしての農林水産業振興

◎6次産業化の推進及び食品ビジネス支援による食の産業化促進

⇒【リーディングプロジェクト 19ページ】

- 地元産品を地域で消費する取り組みを強化し、地産地消を推進するとともに、地元産品の品質（おいしい、新鮮、安全・安心）をアピールする高付加価値化を図り、ブランド力向上に努めます。

◎生産基盤の整備や担い手の育成

- 農地の「所有」と「利用」のミスマッチを解消し、円滑な利用に供するための体制づくりを促進することで、農地の有効利用と優良農地の確保を図ります。
- 効率的で安定的な農業を推進するために、農道や用排水施設などの農業用施設やほ場整備など生産基盤の整備に努めます。
- 荒廃森林、放置竹林及び中山間地の耕作放棄地の再生などを行い、豊かな農産物が生産できる里山・里地づくりを推進します。
- 藻場・干潟の再生、漁場整備、魚介類の放流など、沿岸海域の水産資源を確保するための里海づくりを推進します。
- 経営感覚に優れた中核的な生産者を育成するため、経営効率化や認定農業者への誘導、経営の法人化等を促進します。
- 後継者の確保のため、農林水産業従事者の円滑な世代交代を促進するとともに、女性や若者の活動支援や他産業からの参入を促すなど、地域の実情に応じた多様な担い手を育成します。
- 農林水産業ファンづくりのための情報発信と、農林水産業に関心を持つ市民と協働した将来の農林水産業を支える仕組みづくりに取り組みます。

4. 北九州の強みを活かし、アジアなどのグローバル需要を取り込む

海外ビジネス拠点の形成

(1) 北九州の強みを活かした海外市場への参入促進

◎アジアに貢献する都市インフラビジネスの展開

⇒【リーディングプロジェクト 21ページ】

◎海外工場のサポート拠点の形成

⇒【リーディングプロジェクト 21ページ】

◎北九州発ブランドの海外ビジネス支援

⇒【リーディングプロジェクト 22ページ】

■北九州貿易・投資ワンストップサービスセンターを中心に、海外での販路開拓・委託生産など、国際ビジネスを支援することにより、地域企業の国際競争力の向上を図ります。

2. アジアとのシームレスなビジネス環境の実現

◎海外とのネットワークの強化

■国際機関などとの連携を通じて、新興国の技術研修員の受け入れや専門家派遣などにより海外ネットワークを拡充します。

■姉妹・友好都市、アジア環境協力都市ネットワーク等を通じたネットワークの拡大や、東アジア経済交流推進機構ワンストップセンターを活用したビジネス展開を進めます。

◎ブリッジ人材の育成・確保

■高度な語学力・コミュニケーション能力等を備えたグローバル人材など、地域企業が求める人材を育成します。

■福岡県留学生サポートセンターや九州グローバル産業人材協議会、市内人材派遣企業等と連携して、留学生の地域企業への就職促進に向けた支援を行います。

■学術研究都市における留学生への就学・生活支援として、地域企業と連携し、新たな奨学金制度の検討など、留学生が学業に専念できる環境を整備するなど、企業が優秀な人材を獲得しやすい仕組みを作ります。

■市内大学とアジア地域の大学との留学制度を拡充するとともに、当該学生にインターンシップを組み合わせた教育を導入し、即戦力となる人材を育成します。

3. 海外ビジネスをしやすい環境の整備

- 効率的に貨物を集める「集貨」と企業立地により貨物をつくりだす「創貨」に、「環境」を加えた3つの柱の施策展開による北九州市物流拠点化戦略基本方針に従って、企業ニーズに対応した付加価値の高い物流環境を整備します。(再掲)
- ウォータープラザ北九州を中核とした水ビジネスの国際戦略拠点、エコタウン、東田地区、技術力の高い企業群を、海外企業向け環境・水、技術のPR拠点としてショールーム化します。
- 展示会、見本市の充実を図り、地域企業と海外企業の商談、ビジネス機会の場を提供するとともに本市の情報発信力を強化します。
- 政府が進めている二国間オフセット・クレジット制度の確立を見すえた北九州低炭素新メカニズムを検討します。

5. 地域の成長を支えるエネルギーミックスの構築による

地域エネルギー拠点の形成

1. 省エネルギー（ネガワット）の推進

⇒【リーディングプロジェクト 24ページ】

2. 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成

⇒【リーディングプロジェクト 25ページ】

3. 安定・安価で賢いエネルギー網の構築

⇒【リーディングプロジェクト 26ページ】

4. 水素エネルギーの推進

⇒【リーディングプロジェクト 26ページ】

第10 戦略の推進に向けて

本戦略を推進するにあたっては、企業、学術機関、市民に本戦略の内容を理解していただく取り組みを行うとともに、以下のような体制を構築し、スピード感を持って、着実な実効を図っていきます。

【本戦略全体の推進】

組織の垣根を越えて市役所全体で本戦略を推進する「北九州市新成長戦略推進本部」を設置し、取り組みのフォローアップ（進捗管理、事後点検）を行っていきます。

合わせて、民間の有識者等も含めた推進体制を構築し、民間の知恵を積極的に取り入れていきます。

【リーディングプロジェクトの推進】

リーディングプロジェクトを着実に実現するため、個別のプロジェクトごとに、民間企業や商工会議所をはじめとする経済団体、学術機関、福岡県、近隣自治体等と連携・協調を取りながら、実施していきます。

「北九州市新成長戦略改訂版（素案）」に対する 市民意見募集結果について

「北九州市新成長戦略改訂版（素案）」に対する意見募集に、貴重なご意見いただきました。ご意見の概要及び市の考え方を下記のとおり公表いたします。
なお、ご意見の内容は一部要約又は分割して掲載しておりますので、ご了承ください。

記

1 意見募集期間

平成28年1月25日（月）から平成28年2月17日（水）まで

2 意見提出状況

(1) 提出者 10（人・団体）

(2) 提出意見数 18件

(3) 提出方法

ア 持参等 8（人・団体）

イ FAX 1人

ウ 電子メール 1人

(4) 提出意見の内訳及び北九州市新成長戦略改訂版（素案）への反映結果

区分	件数	反映結果			
		掲載済み ※1	追加修正 する	追加修正 しない※2	その他
「戦略全般」に関するもの	3	0	0	1	2
「5つの方向性とリーディング プロジェクト等」に関するもの	15	10	0	2	3
合計	18	10	0	3	5

※1 掲載済みには、一部掲載を含む

※2 追加・修正しないには、今後の参考等とするものを含む

提出された意見の概要及びこれに対する本市の考え方 【北九州市新成長戦略改訂版(素案)】

【意見の反映結果】

- ①掲載済み(一部掲載を含む) ②追加・修正あり
③追加・修正なし(今後の参考等とする) ④その他

NO	意見の概要	本市の考え方	反映結果
(1)「戦略全般」に関するもの			
1	現行の成長戦略で計画通りに行かなかったものを抽出して、精査して取組内容に強弱、メリハリをつけていくことが必要。	戦略を進めていく中で、工程表の作成等を含め、戦略の進め方にメリハリをつけていきたいと考えています。	④
2	2万人の雇用創出を掲げているが、失われた雇用があるはず。これだけ減りましたという減った方も出す必要がある。	政府のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、「現時点で、世代要因による雇用の自然減、産業の新陳代謝に伴う適正な廃業率水準等の知見が不足していることから、今後、適確な評価を得ることによって、廃業等による失業分を考慮した純増目標を検討する」としています。国の検討内容によって、本市でも純増目標について、適正な設定ができればと考えています。	③
3	戦略は、今まで実施出来なかったことに対して、従来なかった行動様式をとるべき。そのためには、革新的な取り組みが必要である。また、具体的な行動は年度計画として、「人、物、金、情報」などが必要であるが、その時点になってみないと詳細な検討は困難であると思われる。しかし、具体化する際のガイドは必要である。	今回の改訂では現行の新成長戦略をベースとし、民間企業の声を聞きながら、時代の流れに沿った新しい政策も取り入れています。関係機関や関係企業と連携を取りながら、具体的な行動計画である工程表を作成し、それに基づき、事業を進めてまいります。	④
(2)「5つの方向性とリーディングプロジェクト等」に関するもの			
①全般			
4	情報発信について、海外も含めて、SNS等を活用して効果的に行って欲しい。	情報発信については、今後もSNS等を活用し、効果的に行えるよう努めてまいります。	①
②地域企業が元気に活動し続ける環境整備			
5	企業誘致も大事だが、起業家に対する寄り添う支援も大切なのではないか。	方向性Ⅰ(2)に記載しているとおり、経営安定化のための相談業務や融資等の支援を行います。また、方向性Ⅰ(7)に記載しているとおり、北九州スタートアップネットワークの会などを通じて、起業家等の相談の受付やアドバイスなどを行います。	①

NO	意見の概要	本市の考え方	反映結果
③高付加価値ものづくりクラスターの形成			
6	中小製造業の人手不足をロボット技術で解消するためには、小学生、中学生へのロボット教育が必要である。	企業や教育機関と連携し、若年者のロボット技術者育成に積極的に取り組んでまいります。	①
7	中小企業へのロボット導入が進まない。	専門家による導入相談や導入経費にかかる補助金等により、中小企業へのロボット導入を支援しています。	①
8	自動車の衝突安全ブレーキの外付けが出来れば、トラック、バス、タクシー業界等に大量に売れる。	ご意見を参考にさせていただき、このようなニーズについて、関係機関等にお伝えします。	④
9	北九州市の利点は、技術集積があり、人口が多く、災害に強い都市であることである。工業団地への企業誘致を行い、長期計画で人員等を配置すべきである。	本市のBCP(事業継続計画)に最適な低災害リスクという優位性を活かした企業誘致を勧めてまいります。	①
④国内潜在需要に対応したサービス産業の振興			
10	観光や空港に力を入れて欲しい。インバウンドでは、東南アジアからの観光客誘致を進めてもらいたい。	東南アジアを含め、インバウンド対策の充実を図ります。	①
11	北九州市はホテルが少ないので、ホテルを増やすことも必要である。	ご意見を参考にさせていただき、このようなニーズについて、関係機関等にお伝えします。	④
12	北九州空港発着の航空機の便数を増やしてもらいたい。空港へのアクセスバスの便数も増やして欲しい。	北九州空港の充実について、福岡県と連携し、取り組みを進めます。	①
13	東京・浅草の約100の市町村の地域名産物を出店販売する「まるごとにつぼん(東京楽天地浅草ビル内)」で、北九州の名産物を販売してはどうか。	今年度、東京の百貨店やマルシェ等で本市の特産品などを販売・PRしました。引き続き首都圏等での地元産品のPRに努めます。	③
14	Wi-Fiの整備に関しては、優先度の高い非常に重要な問題だと思う。	Wi-Fiの整備に関しては、重要な問題と考えています。インバウンド客のニーズに対応出来る取り組みを進めてまいります。	①
15	6次産業化に関して、食の魅力は非常に重要な要素となっている。北九州という範囲を広げて、北部九州や関門というキーワードなど、広域連携の食というPRを行えば良いのではないかな。	今年度1月に東京の居酒屋で関門地域の食材を使った料理の提供を行い、特産品のPRを行いました。また2月には、北九州市及び近郊地域の食を紹介する6次産業化交流会を開催しました。今後とも食の魅力発信について、広域連携の視点も検討してまいります。	③

NO	意見の概要	本市の考え方	反映結果
16	ものづくり系産業だけではなく、サービス産業の生産性向上に対する支援も必要ではないか。	方向性Ⅲ(3)に記載しているとおり、サービス産業の高付加価値化の推進、生産性の向上や販路拡大を支援します。	①
⑤グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成			
17	日本の介護に関する資格がとれると、中国で給与が上がる。中国(大連等)の学校と連携して、日本語も教えて、中国に送り出すことができるか。外国人を働き手としてだけでなく、勉強しながら働くなど、教育もしてあげると母国に戻った時に、高い給与の職に就くことができる。	少子高齢化が進む中国・韓国などアジア地域への介護・福祉システムの輸出を目指します。このため、アジア地域への日本式介護サービス輸出に関心のある市内介護事業者等を対象とした勉強会を開催し、介護の国際展開の可能性調査・検討を行います。	①
⑥雇用創出			
18	生活困窮者に対するきめ細やかな施策が必要である。特に、雇用のマッチングにおいて、ハローワークを活用するだけでなく、例えば、相談支援員が経営者と直接会って、具体的な仕事内容を相談者に勧めるなど、独自の求人情報の収集をする取組を実施して欲しい。	ご意見を参考にさせていただき、生活困窮者に対してきめ細やかな就労支援が行えるよう、相談支援体制の充実に取り組んでまいります。	④

第6回北九州市新成長戦略推進懇話会（議事要旨）

日時：平成28年2月10日（水）13時～14時30分

場所：ホテルクラウンパレス小倉 3階

○新成長戦略でも、市民の視点で、例えば一生北九州で暮らしたいとか、一生住みたいとかなど、もっと多くの人々が共感するようなテーマ設定をして、その中の施策として、5年間ではこんなことをすることによって産業が活性化するという流れで考えるべき。

○行政が主体的にやるものと民間主導でやるものの仕分けと、行政がやるべきものの中でやはり優先順位をつけるべき

○中小企業施策は、今は、国を挙げて補助金行政である。

中小企業は、付加価値は付けているわけです。付けているのだけれども、それにふさわしい対価を頂けていないことが問題。

○保育サービスについて、1つの会社でもお店の拠点が散らばっているので、なかなか1社で託児所を持つことは難しい。仮に持ったとしても、会社のスタッフが全て利用できるわけではなく、各社が保育サービスをシェアできる託児所を作って、それに企業が出資をするような取組が必要。行政には、そういったサービスが提供できる方を紹介していただいたりとか、コーディネートなどをお願いしたい。

○情報発信について、海外も含めて、SNS等を活用して効果的に行って欲しい。

○にぎわいづくりの面では、色んな団体の横のつながりや団体間の連携が、さらなる相乗効果を生んで発信力が生まれるのではないかなと思う。技術面と、また物理的に協力をして、タッグを組んでいくというようなことをどんどんしていく必要があると思う。

○北九州出身で外にいる方々をいかに取り込むかというのが、これからとても課題だと思う。定年後、まちのために何かしたいけれども、物理的に離れているという方、そういった方々にも余力を願うなどをしていけばいいと思う。

○方向性Ⅲ「(2) にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充」のインバウンド対策の充実に関して、Wi-Fiについては、非常に重要な問題と思う。優先順位からすれば、ここの部分は強めにお願いしたい。

○6次産業化に関して、食の魅力というのは、訪れる人、あるいはここに移り住もうとする人も含めて、非常に重要な要素になっている。

一方で、北九州のものという表現をしても、なかなか反応していただけないので、エリアを広げて、北部九州ということで、関門というキーワードなど、広域連携の食というPRをすれば、アピールがよりできていく。

食に関して、民間自身も取り組んでいるが、同時に、行政に広域連携の部分などをコーディネートしていただくなど、引き続きサポートいただければ、十分に民間がテイクオフしていけると思う。

○方向性Ⅲについて、経済成長は、労働生産性がどれだけ上がるかで決まる。労働生産性が上がれば、企業は儲かり、より高い給与を出す。そうすると、雇用が増えてくる。労働生産性をどう上げるかということが、成長戦略の1番の基本だと思う。特に、サービス業の生産性については、相当北九州市は伸びしろがあると思う。

○飲食店チェーンなどでも外国人材の活用に対するニーズが出ているが、高度人材でないので、ビザが出ず、新しい店がなかなかオープンできないという問題がある。高度人材以外の外国人の雇用という面も、考える余地がある。

○インバウンドなどで、本市の直近のデータが、2014年のデータになっており、いかにも遅すぎると思う。まさに刻々と変わっていくインバウンドの需要を押さえていく上で、全国レベルでは、国別、商品別になど、かなり調査をしているので、北九州市として、どういうお客さんがどれだけ来て、どういう商品を購入しているかなどと、なるべくタイムリーに把握して、それに対応していくという統計の整理を、ぜひともお願いしたい。

○今日、非常に重要だと思ったのは、市民にどう発信するか、どう理解してもらうか。そうすれば、市民から勝手に情報がどんどん出てくる可能性もあるので、色々な人の力を使うためには、まず理解してもらうというのが、もう来つつあると思う。